

平成24年度
実施事業

事務事業名	災害見舞金
-------	-------

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
小分類	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	①生活安定対策の推進
事務事業番号	002	事業開始年度 昭和 49 年度 事業終了年度 平成 - 年度 会計種別 一般会計

部 名	保健福祉部	グループ名	社会福祉グループ
-----	-------	-------	----------

事務事業の概要 《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください) 災害や自然災害で被害を受けた市民の金銭的な救援。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成24年度の実績を具体的に記入してください) 市民が災害や自然災害により被害を受けた際、被害状況に応じて災害見舞金を支給する。 ・住居の被害 全壊、流失、埋没、半壊、半流失、半埋没 ・人身の被害 死亡、負傷 ・平成24年度 支給件数 火災 1件 70,000円
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください) 災害で被害を受けた市民の早期復旧等を支援し、福祉の増進を図る。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください) 登別市災害見舞金条例施行規則

事業費（財源内訳）の推移 《Plan・Do》

区分		単位	H23年度 決算	H24年度 決算	H25年度 当初予算	H26年度 見込	H27年度 見込
国庫支出金	名称	千円					
道支出金	名称	千円					
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円	30	70	300	300	300
事業費 合計			30	70	300	300	300

指標の推移 《Check》

区分		単位	区分	23年度 実績	24年度 実績	25年度 目標	26年度 目標	27年度 目標
成果 指標	① 住居被害による見舞金支給額（年度ベース）	千円	目標値	270	180	180	180	180
			実績値	30	70			
	② 人身被害による見舞金支給額		目標値	240	120	120	120	120
			実績値	0	0			

比較		《Check》
平成24年度実施以前又は実施中に見られた課題、問題点等	左記の解決に向け行った取組や対策、工夫等	
火災や災害で自宅に居住困難となった人は、新たな住居を借りたり親戚の所に身を寄せることが多く、金銭を支出する機会も多い。	被災者に見舞金を支給することで、対象世帯の経済的状況の悪化を軽減することができる。	

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可） 《Check》

1. 事務事業の妥当性について		
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	<input type="radio"/> ① 市が主体に行うべき事業である <input type="radio"/> ② 民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である <input type="radio"/> ③ 国、道、他団体等との連携や広域化が可能である <input type="radio"/> ④ 国、道、民間等の事業と重複・類似している	判断理由及びその他所見 市条例に基づく。
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	<input type="radio"/> ① 市民、団体等から具体的な要望がある <input type="radio"/> ② 市民アンケートの結果から必要性が高い <input type="radio"/> ③ 社会情勢、地域事情等から必要性が高い <input checked="" type="radio"/> ④ 市民の大部分が関連することから必要性が高い	判断理由及びその他所見 災害を受けた世帯の早期復旧を図るため、必要性は高い。
3. 事務事業の効率性について		
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	<input checked="" type="radio"/> ① 低予算、少労力で高い効果をあげている <input type="radio"/> ② 市で実施するほうが民間委託より効率性が高い <input type="radio"/> ③ 多額の経費や労力を要するがやむを得ない <input type="radio"/> ④ 将来的に効率性を向上できる	判断理由及びその他所見 災害を受けた世帯の早期復旧を図るための事業であり、効率性に置き換えることはできない。
4. 事務事業の成果について		
目的を達成するための成果はあがっていますか？	<input checked="" type="radio"/> ① 成果指標の向上が見られる <input type="radio"/> ② 市民、団体等の声から成果を感じられる <input type="radio"/> ③ 目に見える形で成果があがっている <input type="radio"/> ④ 成果の把握は困難である	判断理由及びその他所見 災害で被害に遭われた見舞金を支給することで、生活費や住居修繕等の経済面での支援をすることができるため成果は上がっている。

①担当グループによる評価 《Check》

維持	左記の評価を選択した具体的な理由(根拠)	災害で被害を受けた市民の早期復旧を支援し、福祉増進を図るため今後も必要である。
-----------	----------------------	---

②行政評価会議による評価 《Check》

維持	備考
-----------	----

③総合的な評価(当該事務事業の方向性) 《Action》

維持	備考
-----------	----

〔評価区分〕

- ◆拡大(事務事業の目的を達成するために事業の規模や経費の大幅な変更が必要な事業)
- ◆維持(事業内容の根幹にかかわる部分については変更せず、不断の点検・検証による効率的な経費の活用や軽微な見直しを行い、継続的に実施する事業又は、事業計画等で予め年次的に実施する事業内容等を定めており、実施年度によって経費や実施個所等に変更が生じる事業)
- ◆改善(当該事業の目的を達成するために、現状の手段や経費、事業の方向性等、事業の根幹に関わる部分について見直す事業)
- ◆休止(暫定的に休止する事業)
- ◆廃止(事業の開始当初から目指していた成果が得られたなど、目的が達成された事業)
- ◆終了(事業の開始当初から予定していた事業期間が終了した事業)